



平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9661

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03 - 3541 - 5572

中間決算取締役会開催日 平成18年10月13日

親会社等の名称 松竹株式会社(コード番号:9601)

親会社等における当社の議決権所有比率 22.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	1,338	12.7	170	44.2	190	40.3
17年8月中間期	1,533	2.2	304	1.4	318	6.7
18年2月期	2,986		533		533	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	107	-	9	15	9	14
17年8月中間期	33	-	2	99	-	-
18年2月期	117		9	94	9	93

(注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 - 百万円 17年8月中間期 - 百万円

18年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 11,721,371株 17年8月中間期 11,047,105株

18年2月期 11,095,213株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	13,670	9,305	68.1	792	10
17年8月中間期	8,901	5,276	59.3	477	77
18年2月期	13,699	9,588	70.0	821	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 11,744,856株 17年8月中間期 11,043,243株

18年2月期 11,657,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	138	3,634	1,115	912
17年8月中間期	230	11	135	879
18年2月期	464	99	2,121	3,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,755	374	216

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円39銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)(旧社名(株)戎橋劇場を社名変更し事業再開)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。

なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

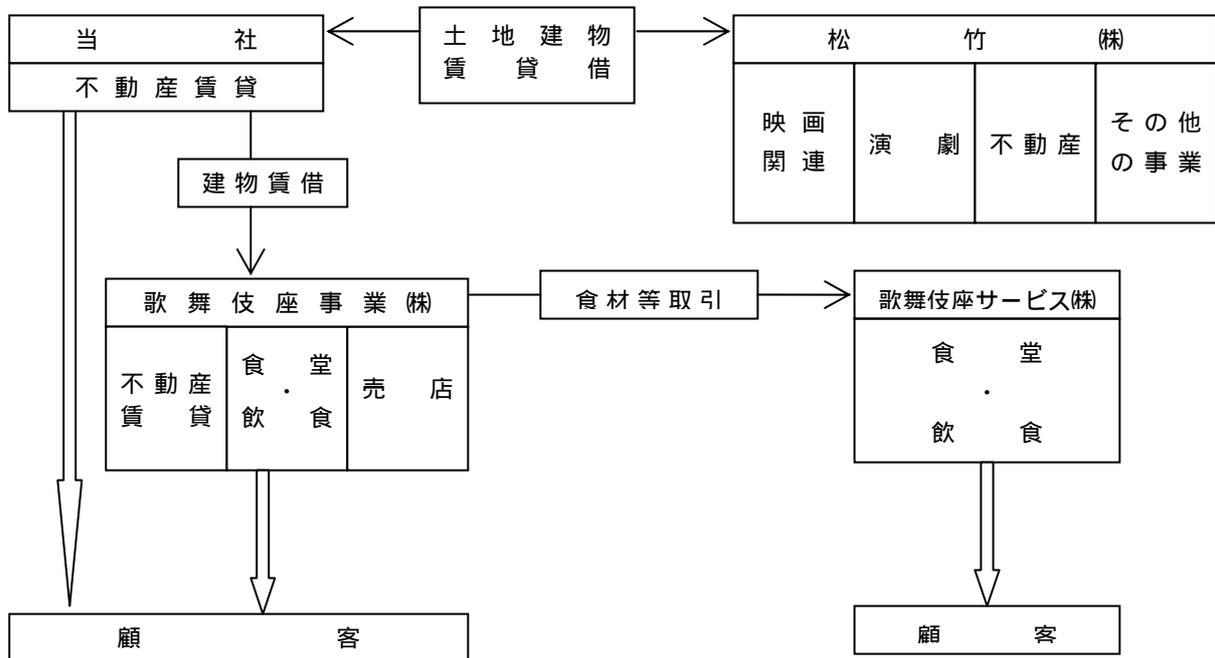
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行っております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

連結子会社 歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)
 その他の関係会社 松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単위를引下げることは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与する有用な施策と認識しております。

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況の中、昨年発表いたしました劇場歌舞伎座の再開発につきましては、現在、建替えを前提に行政、地元、その他関係者と協議を重ね、あらゆる角度から検討を加えております。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力してまいる所存であります。また引き続き次のことに取り組む所存であります。

1. 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
2. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
3. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

食堂・飲食事業につきましては、劇場内売上を減少を補強すべく手がけてまいりました外商部門は、とくに「歌舞伎座」という企業ブランドを生かした営業活動により順調に伸びております。劇場内での飲食施設の利用が低下している中、今後も、「歌舞伎座」ならではの商品や業態の開発研究を積極的に行い、歌舞伎茶屋(折詰販売)や外商部門を中心に、外に向けた営業活動の強化で増収増益を図る所存であります。

売店事業につきましては、本物志向を打ち出した江戸職人の催事、「歌舞伎座」ならではの演劇販売コーナーをはじめ、“芝居だけでなく幕間も楽しんでいただける”売店のコンセプトである「お祭り広場」の企画をさらに充実させていくことにより増収増益を図っていく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調に推移し個人消費も緩やかに増加したことなどから、景気は民間主導で回復を続けました。また、不動産業界においては、流動化や証券化という動きの中で、地価上昇や都心部のオフィスビル市場において空室率の低下など活況が見られましたが、既存ビルの賃料上昇には必ずしも結びついていない状況となっております。

このような経済環境の中にあつて、当中間連結会計期間の売上高は 1,337,749 千円で 195,067 千円(前年同期比 12.7%)の減収、営業利益は 169,501 千円で 134,413 千円(前年同期比 44.2%)の減益、経常利益は 189,912 千円で 128,374 千円(前年同期比 40.3%)の減益となりましたが、前中間連結会計期間に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の特別損失等がなくなり、中間純利益は 107,209 千円で 140,185 千円(前年同期比 - %)の増益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、売上高は 516,106 千円で 95 千円(前年同期比 0.0%)の微増となり、営業利益については 368,201 千円で 10,557 千円(前年同期比 2.8%)の減益となりました。

食堂・飲食事業および売店事業につきましては、前中間連結会計期間の 3・4・5 月に襲名披露興行があったことの影響等により、食堂・飲食事業の売上高については 460,714 千円で 71,855 千円(前年同期比 13.5%)の減収、売店事業の売上高については 360,928 千円で 123,307 千円(前年同期比 25.5%)の減収となり、食堂・飲食事業の営業利益につきましては 2,829 千円で 61,381 千円(前年同期比 - %)の減益となり、売店事業については 27,809 千円で 35,071 千円(前年同期比 55.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により 138,397 千円増加し、投資活動により 3,634,304 千円減少し、財務活動により 1,115,322 千円増加しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,380,584 千円減少となり、当連結会計年度末には 912,461 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、138,397 千円となり、前中間連結会計期間との比較では 91,127 千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と、役員退職慰労引当金等の増加額の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,634,304 千円となり、前中間連結会計期間との比較では 3,623,646 千円投資額が増加し、資金が減少いたしました。これは主に、有形固定資産(土地)の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,115,322 千円となり、前中間連結会計期間との比較では 1,250,457 千円収入が増加いたしました。これは主に、長短借入金の増加と新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、景気は総じて堅調に推移すると見られるものの、原油・原材料価格の高騰、不動産賃貸市場の動向など予断を許さない経営環境が続くものと予想されるなか、売上高は、不動産賃貸事業については 1,029 百万円、食堂・飲食事業については 984 百万円、売店事業については 742 百万円の合計 2,755 百万円(前期比 7.8%減)、経常利益については 374 百万円(前期比 29.8%減)、当期純利益については 216 百万円(前期比 83.9%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況は、以下のような事項がリスクとなり、見通しを下回る可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生を回避および発生時の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行っております。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識したうえで、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしております。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行われた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	995,326	11.2	1,039,722	7.6	3,424,824	25.0
現金及び預金	878,671		912,461		3,293,046	
売掛金	59,659		66,098		75,654	
たな卸資産	19,500		17,490		17,833	
繰延税金資産	19,475		24,519		24,519	
その他	18,154		19,304		14,058	
貸倒引当金	136		153		288	
固定資産	7,905,647	88.8	12,614,182	92.3	10,259,091	74.9
有形固定資産	4,237,466	47.6	7,812,046	57.2	4,268,561	31.2
建物及び構築物	1,519,680		1,497,589		1,541,968	
機械装置及び車両	107,116		107,759		110,976	
器具及び備品	65,638		69,925		70,585	
土地	2,545,031		6,136,772		2,545,031	
無形固定資産	96,698	1.1	96,362	0.7	96,484	0.7
借地権	93,771		93,771		93,771	
商標権	331		277		304	
ソフトウェア	633		443		538	
電話加入権	1,962		1,870		1,870	
投資その他の資産	3,571,481	40.1	4,705,773	34.4	5,894,045	43.0
投資有価証券	3,552,286		4,679,229		5,869,279	
長期前払費用	2,774		5,401		4,206	
その他	16,420		21,142		20,558	
繰延資産	-	-	15,850	0.1	15,275	0.1
新株発行費	-		-		15,275	
株式交付費	-		15,850		-	
資産合計	8,900,973	100.0	13,669,755	100.0	13,699,191	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1,077,993	12.1	1,387,650	10.1	1,171,628	8.5
買 掛 金	94,308		106,462		127,107	
短 期 借 入 金	720,000		600,000		260,000	
一年以内返済予定長期借入金	79,560		440,000		466,640	
未 払 金	59,344		61,887		89,125	
未 払 法 人 税 等	26,420		86,454		131,127	
前 受 金	30,012		28,797		27,806	
賞 与 引 当 金	22,316		22,662		22,115	
そ の 他	46,031		41,387		47,707	
固 定 負 債	2,546,864	28.6	2,976,969	21.8	2,939,572	21.5
長 期 借 入 金	440,000		500,000		-	
繰 延 税 金 負 債	817,143		1,150,863		1,635,360	
退 職 給 付 引 当 金	203,645		216,222		209,629	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288,701		315,419		298,265	
預 り 保 証 金	797,373		794,464		796,316	
負 債 合 計	3,624,857	40.7	4,364,620	31.9	4,111,200	30.0
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	568,500	6.4	-	-	1,970,960	14.4
資 本 剰 余 金	705,358	7.9	-	-	2,107,133	15.4
利 益 剰 余 金	3,896,550	43.8	-	-	4,050,466	29.5
その他有価証券評価差額金	288,067	3.2	-	-	1,667,414	12.2
自 己 株 式	182,360	2.0	-	-	207,983	1.5
資 本 合 計	5,276,115	59.3	-	-	9,587,990	70.0
負債・少数株主持分及び資本合計	8,900,973	100.0	-	-	13,699,191	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	2,167,380	15.9	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,303,395	16.9	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,092,386	29.9	-	-
自 己 株 式	-	-	222,011	1.6	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	8,341,151	61.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	-		961,891		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	961,891	7.0	-	-
新 株 予 約 権	-	-	2,092	0.0	-	-
純 資 産 合 計	-	-	9,305,135	68.1	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	13,669,755	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,532,816	100.0	1,337,749	100.0	2,986,423	100.0
売 上 原 価	997,658	65.1	909,779	68.0	1,973,409	66.1
売 上 総 利 益	535,158	34.9	427,970	32.0	1,013,014	33.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	231,243	15.1	258,468	19.3	479,925	16.1
営 業 利 益	303,914	19.8	169,501	12.7	533,089	17.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	41		760		62	
受 取 配 当 金	18,133		19,358		18,508	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,782		11,784		21,001	
計	25,957	1.7	31,904	2.4	39,572	1.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	10,077		6,421		19,514	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,508		5,072		20,620	
計	11,585	0.8	11,493	0.9	40,135	1.3
経 常 利 益	318,287	20.7	189,912	14.2	532,526	17.8
特 別 損 失						
役 員 退 職 慰 労 金	48,153		-		48,153	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	279,230		-		279,230	
計	327,383	21.3	-	-	327,383	11.0
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	9,096	0.6	189,912	14.2	205,142	6.8
法人税、住民税及び事業税	23,880	1.6	82,703	6.2	221,891	7.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	134,082	4.5
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	32,976	2.2	107,209	8.0	117,333	3.9

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日
		金 額	金 額
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高		705,358	705,358
・ 資本剰余金増加高		-	1,401,775
増資による新株の発行		-	1,401,775
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		705,358	2,107,133
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高		4,006,074	4,006,074
・ 利益剰余金増加高		-	120,939
当期純利益		-	117,333
連結会社の増加に伴う剰余金増加高		-	3,605
・ 利益剰余金減少高		109,523	76,546
配当金		55,246	55,246
役員賞与		21,300	21,300
中間純損失		32,976	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,896,550	4,050,466

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	予約権	合計
平成18年2月28日残高	1,970,960	2,107,133	4,050,466	207,983	7,920,576	1,667,414	4,185	9,592,175
中間連結会計期間中 の変動額								
新株の発行	196,420	196,262			392,682			392,682
剰余金の配当(注1)			58,288		58,288			58,288
役員賞与(注2)			7,000		7,000			7,000
中間純利益			107,209		107,209			107,209
自己株式の取得				14,027	14,027			14,027
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)						705,523	2,092	707,615
中間連結会計期間中 の変動額合計	196,420	196,262	41,920	14,027	420,575	705,523	2,092	280,040
平成18年8月31日残高	2,167,380	2,303,395	4,092,386	222,011	8,341,151	961,891	2,092	9,305,135

(注1) 提出会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	9,096	189,912	205,142	
減価償却費	68,602	66,311	141,551	
貸倒引当金の増減額	1	135	151	
賞与引当金の増減額	328	546	529	
退職給付引当金の増加額	5,983	6,593	11,967	
役員退職慰労引当金の増加額	288,701	17,153	298,265	
受取利息及び受取配当金	18,175	20,119	18,571	
支払利息	10,077	6,421	19,514	
新株発行費償却	-	-	7,640	
株式交付費償却	-	4,097	-	
有形固定資産除却損	306	381	2,835	
有形固定資産解体撤去費	759	580	9,643	
売上債権の増減額	5,294	9,555	10,701	
たな卸資産の増減額	4,562	342	2,895	
仕入債務の増減額	11,139	20,644	21,659	
預り保証金の減少額	5,136	1,852	6,193	
未払消費税等の減少額	1,420	1,583	5,243	
役員賞与の支払額	21,300	7,000	21,300	
その他	8,488	4,216	7,632	
小 計	317,052	246,344	660,570	
利息及び配当金の受取額	18,175	20,119	18,571	
利息の支払額	10,094	6,016	18,093	
法人税等の支払額	95,609	122,050	197,457	
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,524	138,397	463,591	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	9,971	3,631,214	93,098	
有形固定資産解体撤去による支出	685	3,829	6,307	
長期積立保険による収入	-	6,650	-	
長期積立保険による支出	-	5,940	-	
その他	-	30	30	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,657	3,634,304	99,375	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入	-	400,000	-	
短期借入金の返済による支出	-	60,000	460,000	
長期借入金による収入	-	500,000	-	
長期借入金の返済による支出	52,920	26,640	105,840	
株式の発行による収入	-	390,590	2,804,235	
株式の発行による支出	-	17,833	9,715	
自己株式の取得による支出	28,281	14,027	53,904	
配当金の支払額	54,190	56,891	54,656	
その他	257	125	488	
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,134	1,115,322	2,120,607	
現金及び現金同等物の増減額	83,731	2,380,584	2,484,823	
現金及び現金同等物の期首残高	794,940	3,293,046	794,940	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	13,283	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	878,671	912,461	3,293,046	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

歌舞伎座事業(株)

歌舞伎座サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,303,042円であります。また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

繰延資産の処理方法

当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。なお、「株式交付費」は、3年間にわたり定額法により償却し、従来の「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しており、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(注記事項)

連 結 貸 借 対 照 表 関 係

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,155,279 千円	4,264,598 千円	4,204,479 千円
2.担保に供している資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券のうち関係会社株式	2,121,603 千円	2,769,028 千円	3,500,028 千円
(2)担保付債務			
短期借入金	720,000 千円	600,000 千円	260,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	79,560 千円	440,000 千円	466,640 千円
長期借入金	440,000 千円	500,000 千円	- 千円
合 計	1,239,560 千円	1,540,000 千円	726,640 千円

なお、前中間連結会計期間末と前連結会計年度末の短期借入金のうち 260,000 千円、及び当中間連結会計期間末の短期借入金のうち 200,000 円については、子会社が所有する親会社株式 54,693 千円を担保に供しております。

3.当座貸越契約	—	連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	—
		当座貸越極度額	
		400,000千円	
		借入実行残高	
		200,000千円	
		<hr/>	
		差引額	200,000千円

連 結 損 益 計 算 書 関 係

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費の内訳			
人 件 費	148,842 千円	156,413 千円	308,083 千円
賞与引当金繰入額	9,266 千円	9,433 千円	9,236 千円
退職給付費用	2,315 千円	2,665 千円	4,694 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,470 千円	17,153 千円	19,034 千円
租 税 公 課	3,548 千円	6,859 千円	14,189 千円
減 価 償 却 費	1,988 千円	1,944 千円	4,448 千円
そ の 他 の 経 費	55,810 千円	63,998 千円	120,238 千円
合 計	231,243 千円	258,468 千円	479,925 千円
2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,990,000	90,000	-	12,080,000
合計	11,990,000	90,000	-	12,080,000
自己株式				
普通株式	332,289	2,855	-	335,144
合計	332,289	2,855	-	335,144

(注) 発行済株式の増加90,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであり、自己株式の増加2,855株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年 新株予約権	普通株式	180,000	-	90,000	90,000	2,092
連結子会社	-			-			-
合計			180,000	-	90,000	90,000	2,092

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間における減少は、行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,819千円	5円	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	878,671千円	912,461千円	3,293,046千円
現金及び現金同等物	878,671千円	912,461千円	3,293,046千円

リ　－　ス　取　引　関　係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	516,010	532,569	484,236	1,532,816	-	1,532,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,094	700	193	96,987	(96,987)	-
計	612,104	533,270	484,429	1,629,804	(96,987)	1,532,816
営業費用	233,345	474,718	421,548	1,129,612	99,289	1,228,901
営業利益	378,759	58,551	62,880	500,191	(196,276)	303,914

当中間連結会計期間

(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	516,106	460,714	360,928	1,337,749	-	1,337,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,404	9,258	9	89,672	(89,672)	-
計	596,510	469,973	360,937	1,427,421	(89,672)	1,337,749
営業費用	228,308	472,802	333,128	1,034,240	134,007	1,168,248
営業利益又は 営業損失()	368,201	2,829	27,809	393,181	(223,680)	169,501

前連結会計年度

(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,724	1,063,689	893,010	2,986,423	-	2,986,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,750	10,328	195	193,274	(193,274)	-
計	1,212,475	1,074,017	893,206	3,179,698	(193,274)	2,986,423
営業費用	468,823	979,387	789,595	2,237,806	215,528	2,453,334
営業利益	743,651	94,630	103,610	941,892	(408,803)	533,089

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ197,132千円、224,674千円及び410,666千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。)

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,479,682	486,279
そ の 他	10,035	9,704	331
合 計	3,003,437	3,489,386	485,948

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,794	4,616,505	1,622,710
そ の 他	10,005	9,824	181
合 計	3,003,799	4,626,329	1,622,529

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,794	5,806,680	2,812,886
そ の 他	10,035	9,699	336
合 計	3,003,829	5,816,379	2,812,550

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。